

## 不良債権の状況

## 不良債権の状況

## ○与信関係費用

## 与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

(単位：億円)

	平成14年度中間期(a)	平成14年度(通期)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
与信関係費用	△3,112	△21,115	△1,695	1,417
不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額	△3,007	△20,923	△1,656	1,350
貸出金償却	△2,295	△7,351	△836	1,458
貸倒引当金純繰入額	△156	△9,147	△805	△648
信託勘定与信関係費用	△105	△191	△39	66

注) 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+信託勘定与信関係費用。

## 与信関係費用（3行+再生専門子会社合算）

(単位：億円)

	平成14年度中間期(a)	平成14年度(通期)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
与信関係費用	△2,737	△20,952	△1,314	1,422
不良債権処理額	△2,817	△16,486	△1,136	1,681
貸出金償却	△2,027	△6,731	△657	1,370
個別貸倒引当金純繰入額	△396	△3,835	△577	△181
共同債権買取機構売却損	△28	△182	△6	22
債権売却損失引当金純繰入額	△170	△107	39	210
取引先支援損	△0	△5	—	0
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—	45	45
特定海外債権引当勘定純繰入額	102	150	56	△45
偶発損失引当金純繰入額	△38	△63	△9	28
その他債権売却損等	△257	△5,711	△27	230
一般貸倒引当金純繰入額	186	△4,274	△138	△325
信託勘定与信関係費用	△105	△191	△39	66

注) 1. 平成15年度中間期の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+信託勘定与信関係費用。

(単位：億円)

	平成15年度中間期		
	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット
与信関係費用	△995	△238	△80
不良債権処理額	△1,309	212	△38
貸出金償却	△718	68	△8
個別貸倒引当金純繰入額	△644	96	△30
共同債権買取機構売却損	△6	—	—
債権売却損失引当金純繰入額	39	—	△0
取引先支援損	—	—	—
特定債務者支援引当金純繰入額	45	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	57	0
偶発損失引当金純繰入額	—	△9	—
その他債権売却損等	△26	△0	—
一般貸倒引当金純繰入額	314	△450	△2
信託勘定与信関係費用	—	—	△39

## ○金融再生法開示債権

## 金融再生法開示区分に準じた不良債権等（みずほフィナンシャルグループ連結）

(単位：億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,719	6,801	6,042	△759
危険債権	20,411	13,007	12,536	△470
要管理債権	25,351	28,836	25,541	△3,295
合計	55,482	48,646	44,121	△4,525

注) 1. 信託勘定は含みません。

2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	27,176	18,328	17,981	△346

## 金融再生法開示債権(3行+再生専門子会社合算:銀行勘定+信託勘定)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うち3行合算	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,981	6,151	5,486	2,426	△665
危険債権	19,614	12,650	12,189	6,786	△461
要管理債権	25,653	29,057	25,684	9,497	△3,372
<b>小計</b>	<b>54,249</b>	<b>47,859</b>	<b>43,360</b>	<b>18,710</b>	<b>△4,498</b>
正常債権	787,551	712,989	702,919	697,005	△10,069
<b>合計</b>	<b>841,800</b>	<b>760,848</b>	<b>746,280</b>	<b>715,715</b>	<b>△14,568</b>

注) 1. 平成15年度中間期の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うち3行合算	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	24,406	15,860	15,553	4,486	△307

## 〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほ銀行	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,904	2,636	2,555	1,898	△80
危険債権	10,570	8,987	8,903	5,636	△83
要管理債権	8,350	9,796	8,821	6,653	△974
<b>小計</b>	<b>22,826</b>	<b>21,420</b>	<b>20,281</b>	<b>14,188</b>	<b>△1,138</b>
正常債権	402,921	380,266	384,385	384,049	4,119
<b>合計</b>	<b>425,747</b>	<b>401,687</b>	<b>404,667</b>	<b>398,238</b>	<b>2,980</b>

注) 1. 平成14年度中間期及び平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほ銀行	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	9,631	5,809	5,770	3,063	△39

## 〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほコーポレート銀行	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,583	2,961	2,451	360	△510
危険債権	7,416	3,340	2,897	877	△442
要管理債権	14,905	17,024	14,922	2,414	△2,101
<b>小計</b>	<b>26,905</b>	<b>23,326</b>	<b>20,271</b>	<b>3,652</b>	<b>△3,054</b>
正常債権	343,224	292,252	281,498	276,002	△10,753
<b>合計</b>	<b>370,129</b>	<b>315,578</b>	<b>301,770</b>	<b>279,654</b>	<b>△13,807</b>

注) 1. 平成14年度中間期及び平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほコーポレート銀行	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	12,342	8,514	8,323	480	△191

## 〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉

## (銀行勘定)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほ信託銀行	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	320	441	375	62	△66
危険債権	1,531	268	337	221	68
要管理債権	2,102	1,986	1,777	267	△209
<b>小計</b>	<b>3,954</b>	<b>2,697</b>	<b>2,490</b>	<b>552</b>	<b>△206</b>
正常債権	33,833	33,648	30,720	30,638	△2,928
<b>合計</b>	<b>37,787</b>	<b>36,345</b>	<b>33,210</b>	<b>31,190</b>	<b>△3,135</b>

注) 1. 平成14年度中間期は旧みずほアセット信託銀行単体の計数、平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほ信託銀行	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	2,431	1,536	1,460	941	△76

## (信託勘定)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	うちみずほ信託銀行	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	111	103	103	△7
危険債権	95	54	51	51	△3
要管理債権	295	249	162	162	△87
<b>小計</b>	<b>563</b>	<b>415</b>	<b>317</b>	<b>317</b>	<b>△98</b>
正常債権	7,572	6,821	6,314	6,314	△507
<b>合計</b>	<b>8,136</b>	<b>7,237</b>	<b>6,631</b>	<b>6,631</b>	<b>△605</b>

注) 平成14年度中間期は旧みずほアセット信託銀行単体の計数、平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

## 不良債権の状況

## 不良債権比率等（3行+再生専門子会社合算：銀行勘定+信託勘定）

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.06%	0.80%	0.73%	△0.07%
危険債権	2.33%	1.66%	1.63%	△0.02%
要管理債権	3.04%	3.81%	3.44%	△0.37%
<b>小計</b>	<b>6.44%</b>	<b>6.29%</b>	<b>5.81%</b>	<b>△0.48%</b>
正常債権	93.55%	93.70%	94.18%	0.48%
<b>合計</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	—

注) 平成15年度中間期の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

	平成15年度中間期			
	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
			銀行勘定	信託勘定
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63%	0.81%	1.12%	1.56%
危険債権	2.20%	0.96%	1.01%	0.77%
要管理債権	2.18%	4.94%	5.35%	2.44%
<b>小計</b>	<b>5.01%</b>	<b>6.71%</b>	<b>7.49%</b>	<b>4.78%</b>
正常債権	94.98%	93.28%	92.50%	95.21%
<b>合計</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額（3行+再生専門子会社合算：銀行勘定）

(単位：億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,809	6,039	5,382	△657
うち担保・保証等	7,698	5,259	4,778	△481
引当金	1,111	779	604	△175
危険債権	19,518	12,596	12,138	△457
うち担保・保証等	8,701	5,735	5,731	△4
引当金	7,142	5,114	5,034	△80
要管理債権	25,357	28,808	25,522	△3,285
うち担保・保証等	8,210	10,515	10,047	△468
引当金	3,285	6,947	6,730	△216
<b>合計</b>	<b>53,686</b>	<b>47,444</b>	<b>43,043</b>	<b>△4,400</b>
うち担保・保証等	24,610	21,510	20,556	△954
引当金	11,539	12,841	12,368	△472

注) 平成15年度中間期の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

(単位：億円)

	平成15年度中間期		
	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,555	2,451	375
うち担保・保証等	2,363	2,049	365
引当金	192	402	9
危険債権	8,903	2,897	337
うち担保・保証等	4,269	1,281	180
引当金	3,641	1,281	111
要管理債権	8,821	14,922	1,777
うち担保・保証等	3,483	5,851	711
引当金	1,880	4,457	392
<b>合計</b>	<b>20,281</b>	<b>20,271</b>	<b>2,490</b>
うち担保・保証等	10,116	9,181	1,258
引当金	5,714	6,141	513

## (参考) 金融再生法開示債権及び保全額 (みずほ信託銀行+みずほアセット:信託勘定)

(単位:億円)

	平成15年度中間期
	みずほ信託銀行 +みずほアセット
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103
うち担保・保証等	103
危険債権	51
うち担保・保証等	47
要管理債権	162
うち担保・保証等	129
合計	317
うち担保・保証等	280

## 金融再生法開示区分に準じた不良債権等の保全状況 (3行+再生専門子会社合算:銀行勘定)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成14年度(a)	平成15年度中間期(b)	増減(b)-(a)
保全額	36,150	34,352	32,925	△1,427
貸倒引当金	11,215	12,613	12,185	△427
特定債務者支援引当金	324	228	183	△45
担保・保証等	24,610	21,510	20,556	△954
保全率	67.3%	72.4%	76.4%	4.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—
危険債権	81.1%	86.1%	88.6%	2.5%
要管理債権	45.3%	60.6%	65.7%	5.1%
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—
危険債権	66.0%	74.5%	78.5%	4.0%
要管理債権	19.1%	37.9%	43.4%	5.5%
(要管理債権全体に対する引当率)	/	24.1%	26.3%	2.2%
その他の債権に対する引当率				
要管理先債権以外の要注意先債権	4.22%	7.53%	9.09%	1.56%
正常先債権	0.15%	0.15%	0.15%	△0.00%

注) 平成15年度中間期の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

(単位:億円)

	平成15年度中間期		
	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット
保全額	15,830	15,323	1,771
貸倒引当金	5,531	6,141	513
特定債務者支援引当金	183	—	—
担保・保証等	10,116	9,181	1,258
保全率	78.0%	75.5%	71.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	88.8%	88.4%	86.6%
要管理債権	60.8%	69.0%	62.1%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	78.5%	79.2%	71.2%
要管理債権	35.2%	49.1%	36.8%
(要管理債権全体に対する引当率)	21.3%	29.8%	22.0%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	6.22%	12.35%	5.42%
正常先債権	0.19%	0.10%	0.04%

## 不良債権の状況

## 業種別貸出金、金融再生法開示区分に準じた不良債権等及び保全率(3行+再生専門子会社合算)

(単位: 億円、%)

	平成14年度			平成15年度中間期		
	貸出金残高	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等	保全率	貸出金残高	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等	保全率
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>649,743</b>	<b>43,672</b>	<b>72.9</b>	<b>648,371</b>	<b>41,105</b>	<b>76.5</b>
製造業	95,950	7,025	71.6	92,843	6,020	76.2
農業	675	22	90.3	594	17	95.2
林業	30	4	82.6	21	4	70.0
漁業	104	25	93.3	110	28	96.0
鉱業	1,285	35	111.9	1,389	40	99.9
建設業	22,115	4,076	77.2	21,032	3,599	72.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10,447	116	96.9	10,632	68	98.4
情報通信業	12,527	331	79.5	11,054	348	79.0
運輸	31,118	1,058	77.4	31,441	795	74.1
卸売・小売業	82,010	9,939	69.3	82,297	9,775	76.0
金融・保険業	74,844	1,833	55.0	73,156	1,448	58.5
不動産業	73,166	8,657	76.5	72,261	7,976	83.9
各種サービス業	102,929	6,741	70.1	107,191	6,193	70.9
地方公共団体	3,238	3	66.5	3,048	—	—
その他	139,297	3,799	82.4	141,292	4,788	80.1
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>55,163</b>	<b>4,186</b>	<b>68.0</b>	<b>43,625</b>	<b>2,255</b>	<b>78.0</b>
政府等	1,720	122	32.1	1,533	114	31.3
金融機関	5,173	20	64.3	4,152	17	76.1
その他	48,269	4,044	69.1	37,939	2,123	80.5
<b>合計</b>	<b>704,907</b>	<b>47,859</b>	<b>72.4</b>	<b>691,996</b>	<b>43,360</b>	<b>76.4</b>

注) 1. 平成15年度中間期の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改正され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しています。

## (参考)

(単位: 億円、%)

	平成14年度中間期		
	貸出金残高	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等	保全率
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>693,314</b>	<b>49,843</b>	<b>68.1</b>
製造業	101,701	7,522	60.3
農業	729	30	83.3
林業	33	4	75.6
漁業	125	22	81.7
鉱業	800	5	58.7
建設業	23,612	3,482	57.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12,004	181	78.1
運輸・通信業	35,453	898	75.3
卸売・小売業、飲食店	91,823	9,185	69.6
金融・保険業	77,896	3,553	63.4
不動産業	78,541	12,838	73.4
サービス業	113,464	8,241	63.8
地方公共団体	2,759	3	17.3
その他	154,367	3,872	83.4
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>73,747</b>	<b>4,406</b>	<b>59.9</b>
政府等	2,105	268	42.4
金融機関	3,077	298	41.2
その他	68,564	3,839	62.6
<b>合計</b>	<b>767,061</b>	<b>54,249</b>	<b>67.3</b>

## ○不良債権のオフバランス化の実績(3行+再生専門子会社合算)

危険債権(破綻懸念先)以下の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度				増減(b)-(a)
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末(a)	上期末(b)	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット	
破産更生等債権	11,839	7,552	6,976	4,385	3,427	1,129	789	413	288	86	△339
危険債権	15,347	11,569	8,126	4,255	2,797	427	301	282	17	1	△125
<b>12年度上期以前発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	<b>27,187</b>	<b>19,123</b>	<b>15,103</b>	<b>8,640</b>	<b>6,225</b>	<b>1,556</b>	<b>1,090</b>	<b>696</b>	<b>305</b>	<b>88</b>	<b>△465</b>
					(2,656)	(1,038)	(732)	(428)	(233)	(70)	(△305)
破産更生等債権		1,500	810	954	672	344	249	234	0	13	△95
危険債権		5,505	4,133	2,263	1,886	700	429	251	173	4	△271
<b>12年度下期発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	<b>7,006</b>	<b>4,945</b>	<b>3,221</b>	<b>2,559</b>	<b>1,045</b>	<b>678</b>	<b>678</b>	<b>486</b>	<b>174</b>	<b>18</b>	<b>△366</b>
					(491)	(258)	(179)	(165)	(0)	(13)	(△78)
破産更生等債権			2,617	2,777	2,301	1,836	1,575	390	861	324	△260
危険債権			11,231	6,492	4,973	1,639	1,211	1,051	44	115	△428
<b>13年度上期発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			<b>13,849</b>	<b>9,271</b>	<b>7,274</b>	<b>3,475</b>	<b>2,787</b>	<b>1,441</b>	<b>905</b>	<b>439</b>	<b>△688</b>
					(1,997)	(1,364)	(1,255)	(373)	(823)	(58)	(△109)
破産更生等債権				3,131	1,728	1,247	901	311	571	18	△345
危険債権				9,231	4,916	1,117	785	631	135	18	△331
<b>13年度下期発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			<b>12,365</b>	<b>6,644</b>	<b>2,364</b>	<b>1,687</b>	<b>1,687</b>	<b>943</b>	<b>706</b>	<b>37</b>	<b>△677</b>
					(1,654)	(888)	(611)	(248)	(343)	(18)	(△277)
破産更生等債権					850	702	643	370	269	2	△59
危険債権					5,040	1,562	802	727	72	2	△759
<b>14年度上期発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				<b>5,891</b>	<b>2,265</b>	<b>1,445</b>	<b>1,445</b>	<b>1,097</b>	<b>342</b>	<b>4</b>	<b>△819</b>
					(718)	(448)	(432)	(307)	(121)	(2)	(△15)
破産更生等債権						891	821	408	397	15	△69
危険債権						7,203	5,214	3,224	1,887	102	△1,989
<b>14年度下期発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				<b>8,095</b>	<b>6,035</b>	<b>2,059</b>	<b>6,035</b>	<b>3,633</b>	<b>2,285</b>	<b>117</b>	<b>△2,059</b>
						(570)	(740)	(560)	(165)	(15)	(169)
破産更生等債権							505	426	61	17	/
危険債権							3,445	2,734	566	143	/
<b>15年度上期発生分</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)							<b>3,950</b>	<b>3,160</b>	<b>628</b>	<b>161</b>	/
							(436)	(381)	(37)	(17)	/
破産更生等債権	11,839	9,054	10,406	11,255	8,981	6,151	5,486	2,555	2,451	478	△665
危険債権	15,347	17,077	23,495	22,248	19,614	12,650	12,189	8,903	2,897	388	△461
<b>合計</b> (うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	<b>27,187</b>	<b>26,132</b>	<b>33,901</b>	<b>33,503</b>	<b>28,596</b>	<b>18,802</b>	<b>17,676</b>	<b>11,459</b>	<b>5,348</b>	<b>867</b>	<b>△1,126</b>
					(7,516)	(4,569)	(4,388)	(2,465)	(1,725)	(197)	(△180)

注) 1. 破産更生等債権:破産更生債権及びこれらに準ずる債権。

2. 平成12年度及び平成13年度は旧第一勧業銀行+旧富士銀行+旧日本興業銀行合算の計数、平成14年度はみずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算の計数です。平成15年度上期の計数には再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

## オフバランス化累計額と進捗率

(単位:億円)

	発生額	平成15年度上期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率	緊急経済対策目標
12年度上期以前発生分	27,187	1,090	26,097	95.9%	98.6%	概ね完了
12年度下期発生分	7,006	678	6,327	90.3%	92.8%	> 80%以上
13年度上期発生分	13,849	2,787	11,062	79.8%	88.9%	> 80%以上
13年度下期発生分	12,365	1,687	10,678	86.3%	91.2%	> 80%以上
14年度上期発生分	5,891	1,445	4,446	75.4%	82.8%	> 80%以上
14年度下期発生分	8,095	6,035	2,059	25.4%	34.5%	/
15年度上期発生分	3,950	3,950	/	/	/	/
<b>合計</b>	<b>78,343</b>	<b>17,676</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>

注) 1. 再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

2. 修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。

## 不良債権の状況

## 平成15年度上期のオフバランス化の実績内訳：銀行勘定+信託勘定

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度 上期オフバランス化実績
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	
清算型処理	△38	△133	△4	△6	△16	△6	△206
再建型処理	△27	△3	△3	△359	△54	△16	△464
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	△0	△64	△64
債権流動化	△304	△140	△465	△64	△158	△27	△1,160
直接償却	294	194	181	239	△84	△538	286
その他	△390	△283	△396	△485	△505	△1,404	△3,466
回収・返済等	△348	△137	△314	△372	△353	△855	△2,382
業況改善	△42	△145	△81	△112	△151	△548	△1,083
<b>合計</b>	<b>△465</b>	<b>△366</b>	<b>△688</b>	<b>△677</b>	<b>△819</b>	<b>△2,059</b>	<b>△5,076</b>

注) 再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

## 〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度 上期オフバランス化実績
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	
清算型処理	△20	△0	△4	△6	△5	△6	△45
再建型処理	—	—	△3	△46	△43	△4	△97
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	△0	△60	△60
債権流動化	△293	△140	△394	△45	△60	△26	△961
直接償却	227	58	181	14	△136	△253	91
その他	△147	△215	△256	△270	△397	△963	△2,251
回収・返済等	△106	△69	△197	△226	△245	△452	△1,299
業況改善	△40	△145	△59	△44	△151	△510	△951
<b>合計</b>	<b>△233</b>	<b>△298</b>	<b>△477</b>	<b>△355</b>	<b>△643</b>	<b>△1,315</b>	<b>△3,324</b>

## 〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度 上期オフバランス化実績
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	
清算型処理	△14	△132	—	—	△1	—	△148
再建型処理	△17	△3	—	△313	△11	△11	△356
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	△4	△4
債権流動化	△10	—	—	△18	△96	△1	△127
直接償却	61	139	△61	225	43	△282	125
その他	△206	△54	△94	△200	△89	△423	△1,070
回収・返済等	△206	△54	△94	△136	△89	△386	△968
業況改善	—	—	—	△64	—	△37	△101
<b>合計</b>	<b>△187</b>	<b>△51</b>	<b>△156</b>	<b>△306</b>	<b>△156</b>	<b>△723</b>	<b>△1,581</b>

## 〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度 上期オフバランス化実績
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	
清算型処理	△3	—	—	—	△9	—	△12
再建型処理	△9	△0	—	—	—	—	△9
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	△0	△0
債権流動化	△0	—	△70	—	△0	—	△71
直接償却	5	△2	62	△0	8	△2	69
その他	△37	△12	△45	△13	△17	△17	△144
回収・返済等	△34	△12	△22	△9	△17	△16	△114
業況改善	△2	△0	△22	△4	△0	△0	△30
<b>合計</b>	<b>△44</b>	<b>△15</b>	<b>△54</b>	<b>△14</b>	<b>△19</b>	<b>△20</b>	<b>△170</b>

(参考) 各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	実績累計 (12年下期～)
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績		
清算型処理	△2,293	△1,549	△1,727	△1,902	△2,145	△206	△9,824	
再建型処理	△844	△3,099	△478	△2,352	△3,165	△464	△10,404	
再建型処理に伴う業況改善	/	△99	△46	△478	△587	△64	△1,276	
債権流動化	△1,703	△2,587	△3,117	△2,379	△16,581	△1,160	△27,530	
直接償却	692	4,555	△982	3,246	10,107	286	17,906	
その他	△3,909	△3,292	△6,399	△6,932	△5,515	△3,466	△29,516	
回収・返済等	/	△3,052	△5,059	△3,875	△3,908	△2,382	/	
業況改善	/	△238	△1,337	△3,057	△1,607	△1,083	/	
<b>合計</b>	<b>△8,062</b>	<b>△6,078</b>	<b>△12,761</b>	<b>△10,798</b>	<b>△17,888</b>	<b>△5,076</b>	<b>△60,667</b>	

注) 平成12年度及び平成13年度は旧第一勧業銀行+旧富士銀行+旧日本興業銀行合算の計数、平成14年度はみずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算の計数です。平成15年度上期及び実績累計の計数には再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。

○平成15年度中間期の開示債権と引当・保全の状況(3行+再生専門子会社合算:銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示区分に準じた不良債権等	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	I分類 (非分類)	II分類	III分類		
破綻先・実質破綻先	5,382	担保・保証: 4,778 引当金: 604		引当率 100% 引当金は非分類に計上	直接償却	破綻先債権 2,382
破綻懸念先	10,765	担保・保証: 5,731 引当金: 5,034		引当率 78.5% 引当金は非分類に計上		延滞債権 14,586
要 注 意 先	要管理債権 25,522	非保全全部分の引当率 43.4% 担保・保証: 10,047 引当金: 6,730				554 (注2)
	(要管理先債権)					3カ月以上延滞債権 405
	その他の要留意先					貸出条件緩和債権 25,114
	正常先			債権額に対する引当率 ・その他の要留意先 9.09% ・正常先 0.15%		
	合計				全体の保全率 76.4%	
	739,648				合計 43,043	合計 42,488

注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット)。